



出典：ITV ニュース 2021年1月13日

<https://www.itv.com/news/wales/2021-01-12/proposals-to-improve-safety-of-residential-buildings-in-wales-after-grenfell-tower-tragedy>

グレンフェル・タワー火災後の英国ウェールズにおける住宅建築の安全性向上の取り組み

- [ウェールズ](#)
- [グレンフェル・タワー](#)
- 2021年1月13日（水）午後6時25分

グレンフェル・タワー火災の悲劇を受けて、英国ウェールズ政府は、住宅建築の安全性向上に向けた大幅な改革案を提示しています。

2017年6月14日夜間、ロンドンのノースケンジントン地区の24階建て高層住宅「グレンフェル・タワー」の住宅棟で大規模な火災が発生しました。

住宅担当大臣のジュリー・ジェームズ氏は、次のように述べています。「新築の住宅建築の安全性をすべての居住者に保証するためには、“大幅な抜本的な変更”が明らかに必要です。」

「このため、ウェールズ政府は、建築物の安全性に関する大規模な改革案を議会に提出しました。議案が承認された場合、ウェールズの建築物安全管理体制は英国で最も包括的な内容になり、自身の住居に影響する事項についての住民の発言権も強化されます。」



ウェールズ政府の「建築安全白書」の改革案は、多世帯が入居する集合住宅全般を対象としており、一戸建ての2世帯住宅から高層マンションまで、さまざまな建築物が対象に含まれます。

改革案の趣旨は、ウェールズ域内の建築物の設計・施工・管理・居住の方法を大幅に改革し、各建築物のライフサイクルのあらゆる段階で安全性を確認できるようにするとともに、建物の所有者と管理者の責任の線引きを明確にすることです。

2020年1月から、ウェールズでは、建築物の外装に可燃性材料を使用することが禁止されました。

この規制は、高さ18mを超える新築の居住用建築物すべてに適用されます。例えば、アパート、学生寮、介護施設、病院などが対象に含まれます。



前出のジュリー・ジェームズ住宅担当大臣は次のように述べています。「グレンフェル・タワー火災の悲劇を受けて、ウェールズ政府は、住民にとっての建築物の安全性向上の取り組みにすでに着手していました。」

「しかし、建築物の安全性をあらゆる角度から改善するためには、より抜本的な改革が必要なことが常に明らかでした。」

「そのため、今回の改革案では、建築物の設計から施工、入居に至るまでのライフサイクル全段階で改善を実施し、居住者1人1人にとっての安全性を確保することを目指しています。」

「改革案の最も重要な部分は、“住民の権利強化”です。自身の住居に影響する事柄について、住民の発言権が今よりはるかに強化され、責任者に意見を述べたり問題を指摘したりする手段も明確にされます。建物の所有者や管理者は、建物を適切な状態に保つ義務に従わなければなりません。」

「議会の次の会期中にこれらの改革案が可決された場合には、住民の安全を最優先する、大幅に改善された新たな安全管理体制が成立することになります。」



一方で、ウェールズ政府の改革案に対する批判の声も挙がっています。その中の一つとして、ある慈善団体は、計画内容の不備を指摘しています。

英国の慈善団体・**Electrical Safety First**（電気安全評議会）のロバート・ジャービス・ギボンズ氏は次のように述べています。「ウェールズ政府の建築物安全計画は範囲が限定的過ぎます。高層住宅で起こり得る電気リスクから居住者を保護するためには、計画の範囲拡大が必要です。」

「現状の計画は、“火災が発生した場合の安全性”にばかり重点が置かれており、火災の発生自体を未然に防ごうという視点が完全に欠けています。計画を見直して、火災の発生源を見極め、有効な対策を設ける必要があります。それが欠けたままでは、居住者にとって十分な安全計画とは言えません。」

「ウェールズの屋内火災の**60%**以上が電気に起因しています。住民にとって真のリスクとなるこの事実をウェールズ政府が見落としていたのが非常に残念です。」

「私たちは政府に対し、改革案の見直しを要求し、“**5年ごとの電気保安点検の義務化**”を計画に盛り込むよう提案します。それが欠けたままでは、ウェールズの住民の安全を十分に保護することはできません。」



2021年1月18日

Benoît Dôme

配信（または配信停止）申込先メールアドレス：benoit.dome@gmail.com